

# 年金制度の概要と 2022署名の意義

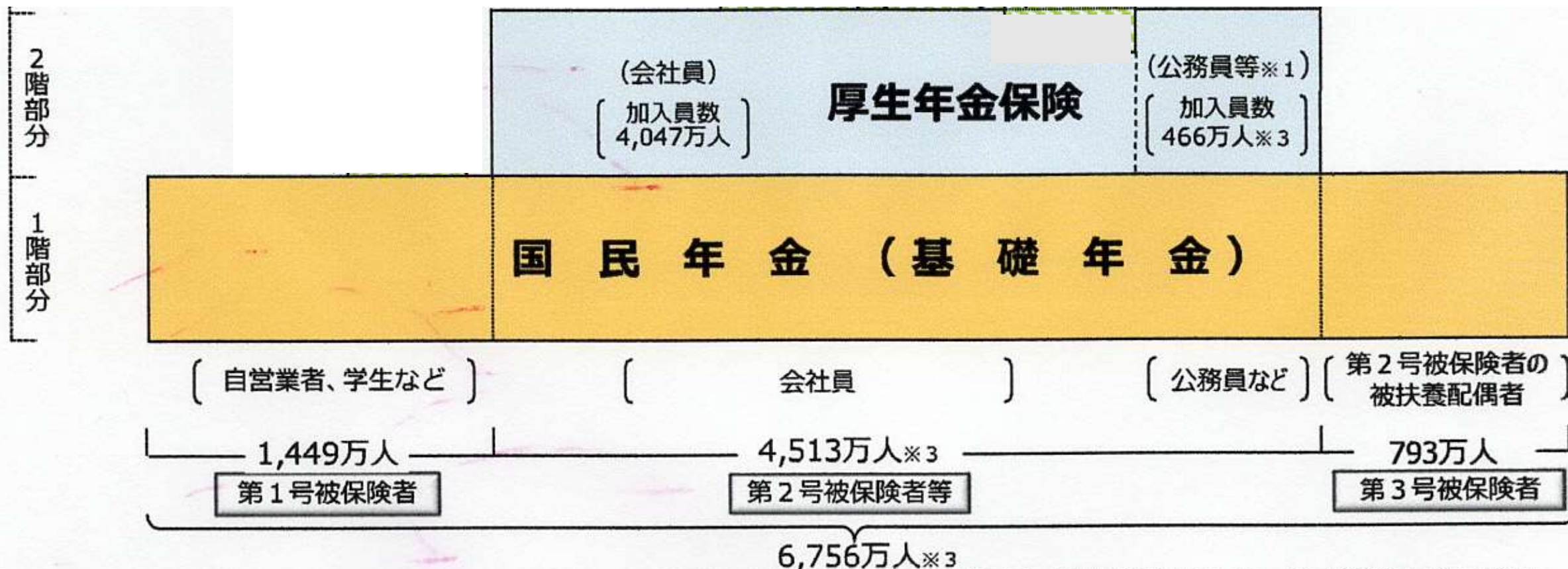
全日本年金者組合

副委員長・社会保険労務士 吉田 務

2022.2.3

# 現在の公的年金制度のしくみ

1986年以降



※1 被用者年金制度の一元化に伴い、平成27年10月1日から公務員および私学教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の職域加算部分は廃止され、新たに退職等年金給付が創設。ただし、平成27年9月30日までの共済年金に加入していた期間分については、平成27年10月以後においても、加入期間に応じた職域加算部分を支給。

※2 第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者のことをいう（第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む）。

※3 公務員等、第2号被保険者等及び公的年金全体の数は速報値である。

## 2階建ての年金制度

1階 国民年金制度 → 基礎年金を支給

2階 厚生年金制度(共済組合制度を含む。) → 報酬比例の年金を支給

### 基礎年金

老齢基礎年金  
障害基礎年金  
遺族基礎年金

### 報酬比例の年金

老齢厚生年金  
障害厚生年金  
遺族厚生年金

# 年金受給額の一般的な計算例①

## 基礎年金(国民年金)の場合

満額780,900円

(2021年度価格)

=

480月(40年)  
(保険料納付済月数)

480月(40年)

年金受給資格が10年に短縮

10年加入の年金額は195,225円

満額780,900円

=

120月(10年)  
(保険料納付済月数)

480月(40年)

# 年金受給額の一般的な計算方法②

## 厚生年金(共済年金)の場合

### 報酬比例部分(年金)

平均標準報酬(月)額 × 給付乗率 × 被保険者期間月数

生年月日、加入時期より乗率が適用

#### 給付乗率の逡減

1985年

$10/1000 \Rightarrow 7.5/1000$

20年かけて順次削減

2000年

$7.5/1000 \Rightarrow 7.125/1000$

5%削減

2003年

$7.125/1000 \Rightarrow 5.481/1000$

総報酬(ボーナスにも保険料)制  
導入2003年以降の分は23%削減

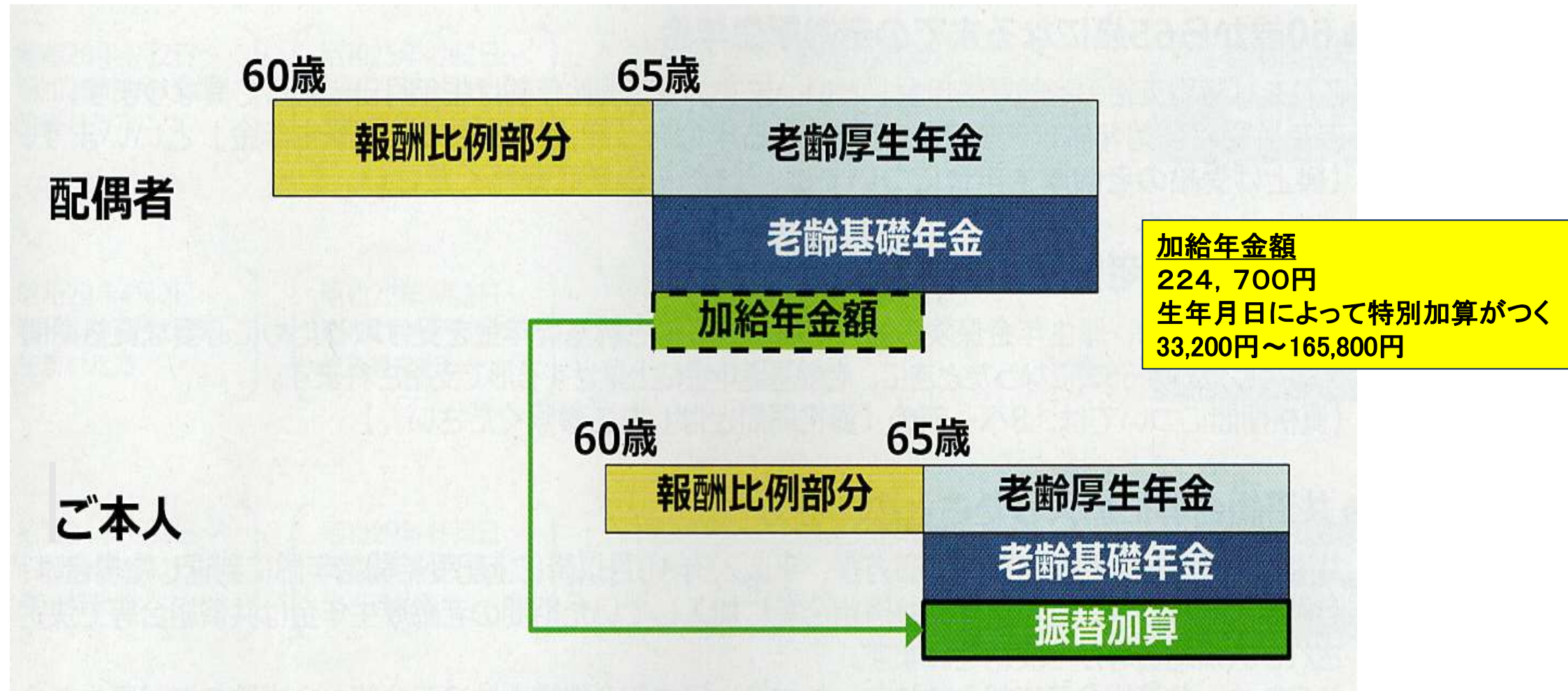
### 定額部分(年金)

定額部分 =  $1,628\text{円} \times 1.000 \times \text{被保険者期間の月数}$

昭和21年4月1日以前に生まれた人は、給付乗率および被保険者期間の上限が異なる。



## 60歳以降の老齢厚生年金と振替加算



振替加算の額 224,700円～15,055円(2021年度価格)  
昭和41年4月1日後に生まれた人にはつかない。

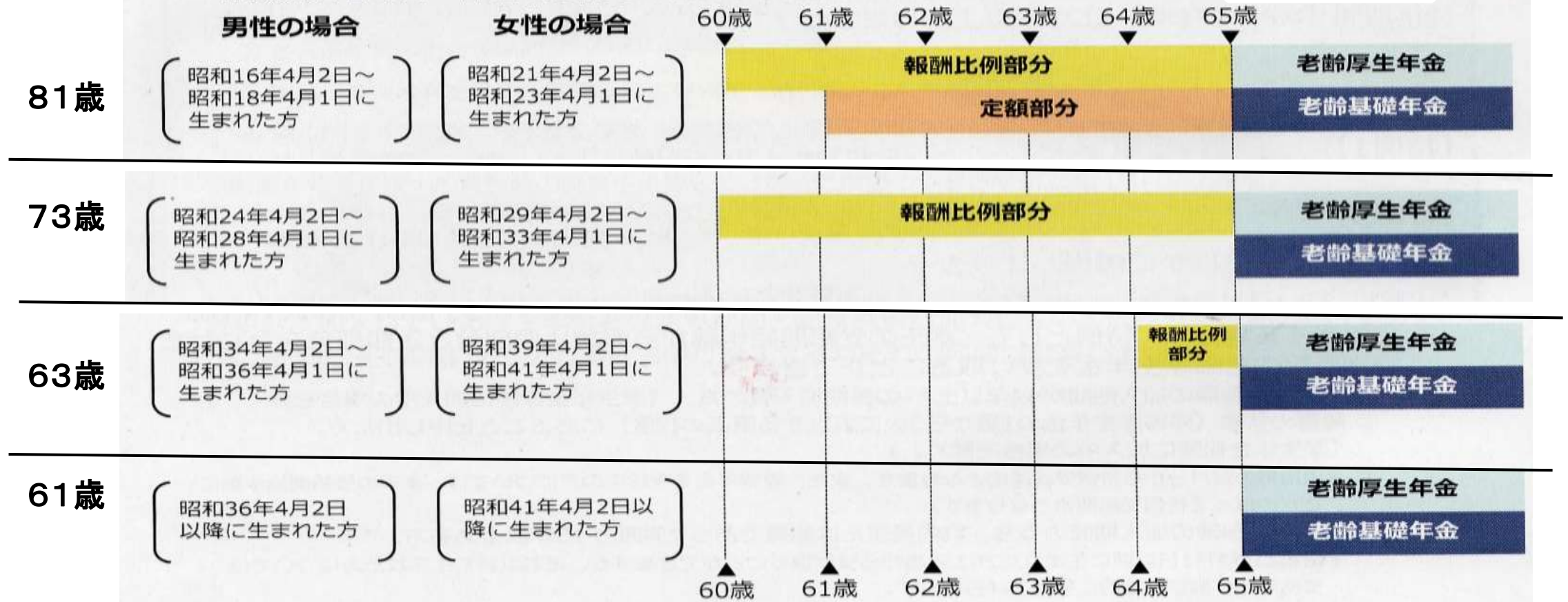
出所)厚生労働省資料より作成

# 支給開始年齢は現在も改悪が進行している

特別支給の老齢厚生年金の受給開始年齢は、生年月日によって異なります。

## 昭和16年（女性は昭和21年）4月2日以降に生まれた方

60歳から65歳になるまでの間、生年月日に応じて、受給開始年齢が引き上げられます。  
長期加入者の方・障害をお持ちの方は、受給開始年齢の特例があります。



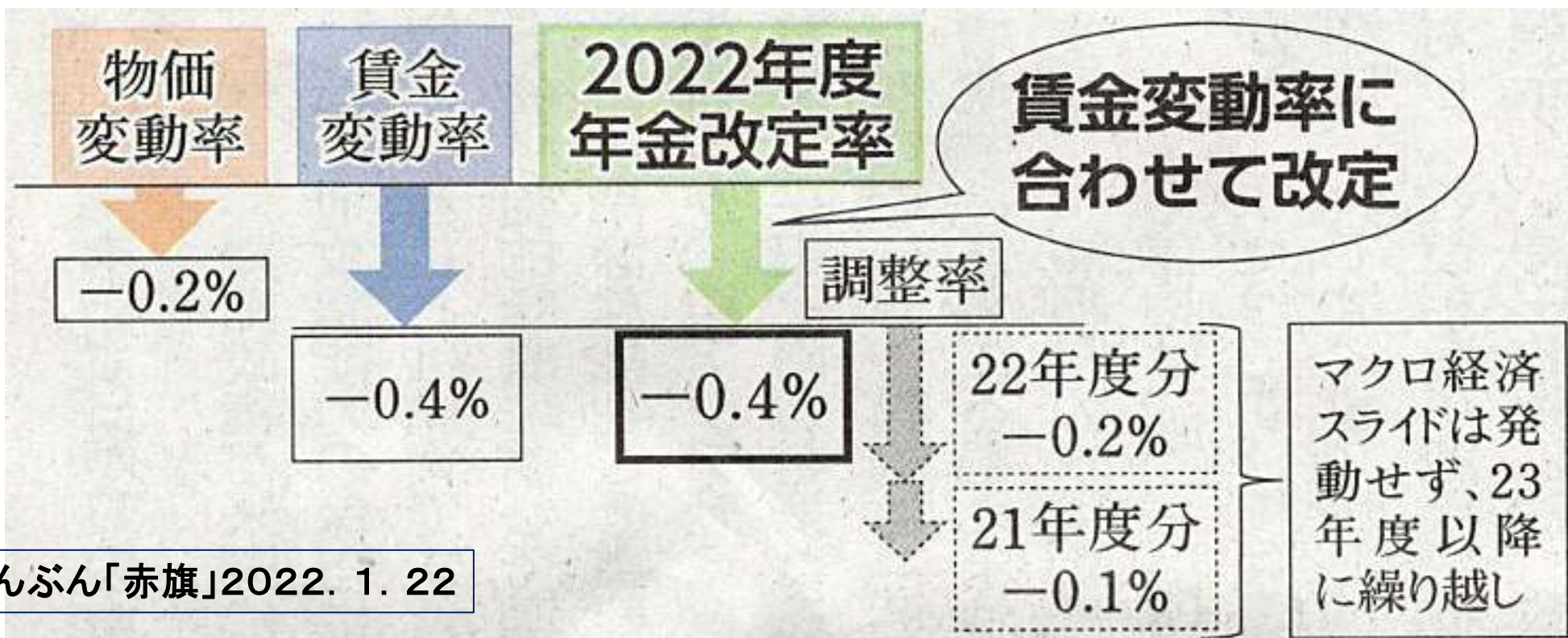
\* 上記年齢は、2022年4月1日以降の男性の年齢です。  
「共済年金」は、厚年男性の年齢が適用され、男女同一です。

出所) 厚生労働省資料より作成



# 自公政権10年で年金減額6.7%

2022年度0.4%減額。0.3%キャリーオーバー(繰り越し)。



しんぶん「赤旗」2022. 1. 22

年金裁判運動は、日本社会保障運動に刻む歴史的たたかいとして前進している。



# 2021年4月以降、年金改定ルールがさらに改悪された！

## ① 物価も賃金も上がる



## ② 物価は上がり、賃金は下がる



## ③ 物価も賃金も下がる

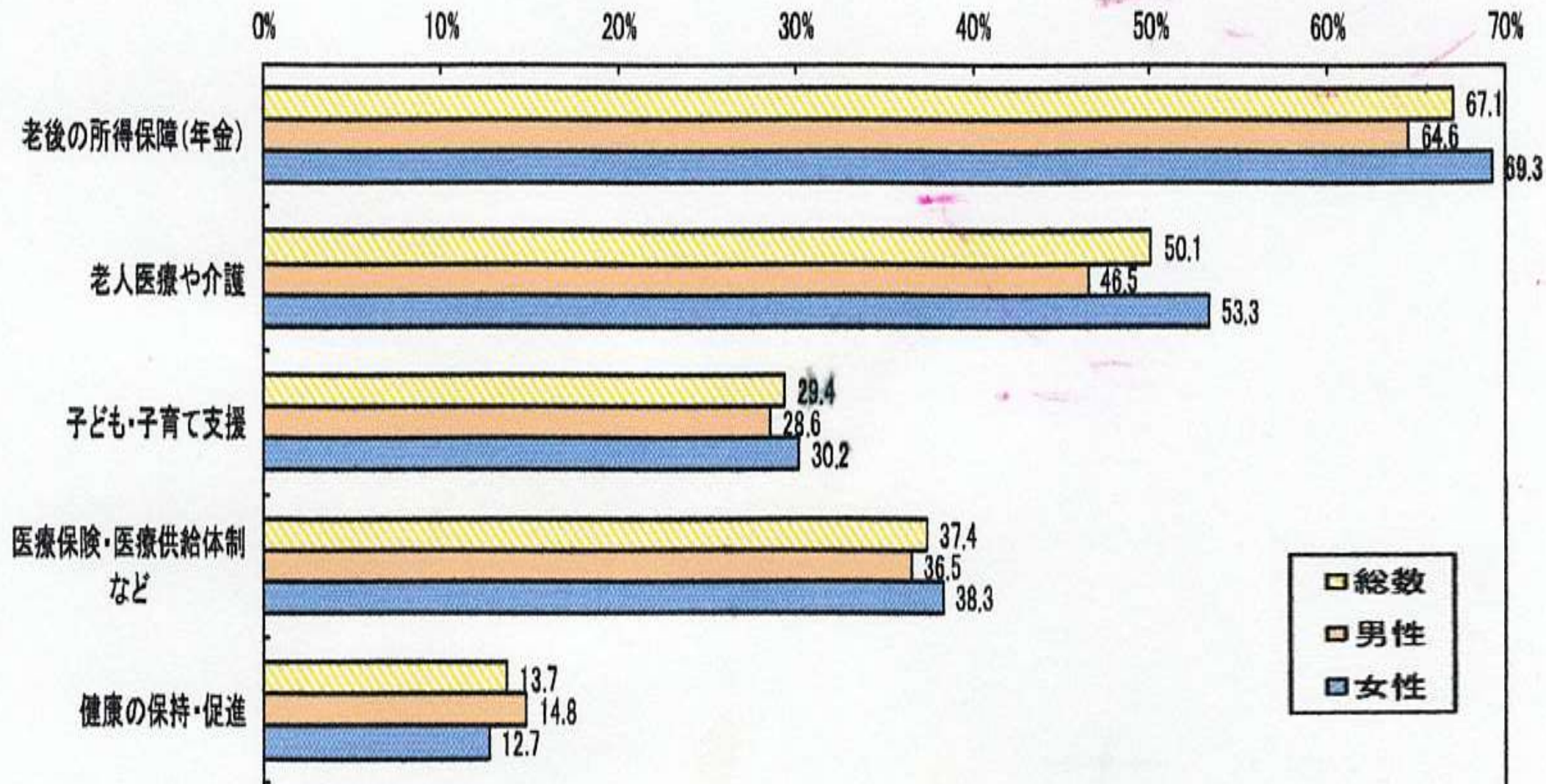


## ④ 物価は下がり、賃金は上がる



いずれの場合も受給者の不利になるしくみ

## 今後充実させる必要があると考える社会保障の分野（3つまで回答）



# 加速する高齢者の貧困～貧困に追い込まれる高齢者

高齢者世帯の25%～29%が  
「家計にゆとりがなく心配」と  
の生活状況にある

高齢者世帯の57.2%は  
年金だけで生活している

生活保護世帯の  
52.2%が高齢者世帯

## 年金受給者の平均年金月額

◇納付期間25年以上の老齢厚生年金 146,162 円(基礎年金含む)

男性 164,770円      女性 103,159円

◇納付期間25年未満の老齢厚生年金 61,509 円(基礎年金含む)

男性 70,875円      女性 57,385円

## 国民年金だけの人の老齢年金(納付期間25年以上)

男性 54,014 円      女性 50,015 円

## 国民年金だけの人の老齢年金(納付期間10年以上25年未満)

男性 19,107 円      女性 18,969 円

出典 厚労省「令和元年度国民生活基礎調査」「令和元年度厚生年金保険・国民年金事業年報」「国民年金加入・保険料納付状況」

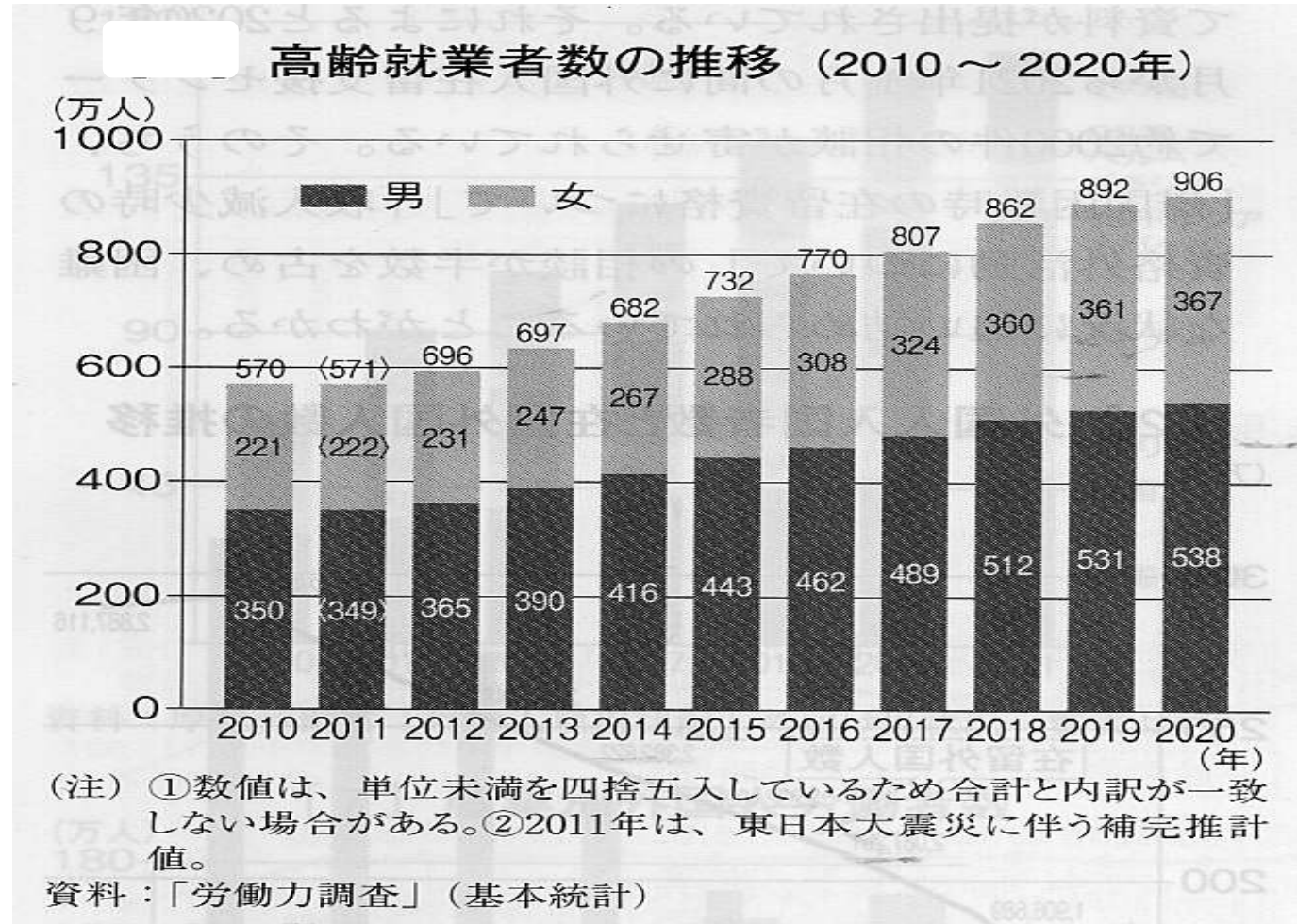
内閣府「令和元年版高齢社会白書」厚労省「平成30年被保護調査」



## 働かざるを得ない高齢者が増えている

全国の無年金者77万人  
65歳以上の約2%

- ①2016年現在の無年金者数の推計96万人。
- ②2017年8月、年金受給資格期間が25年から10年に短縮の結果、約50万人が新たに権利を得た。その平均額は27,787円。
- ③2019年現在の推計では、無年金者数は77万人に増加している。  
今後さらに増加することが見込まれる。



高齢者の就業者の**77.3%**が非正規の職員・従業員であり、  
そのうちパート・アルバイトの割合が**52.7%**と最も高く、  
低賃金の労働である。

出典

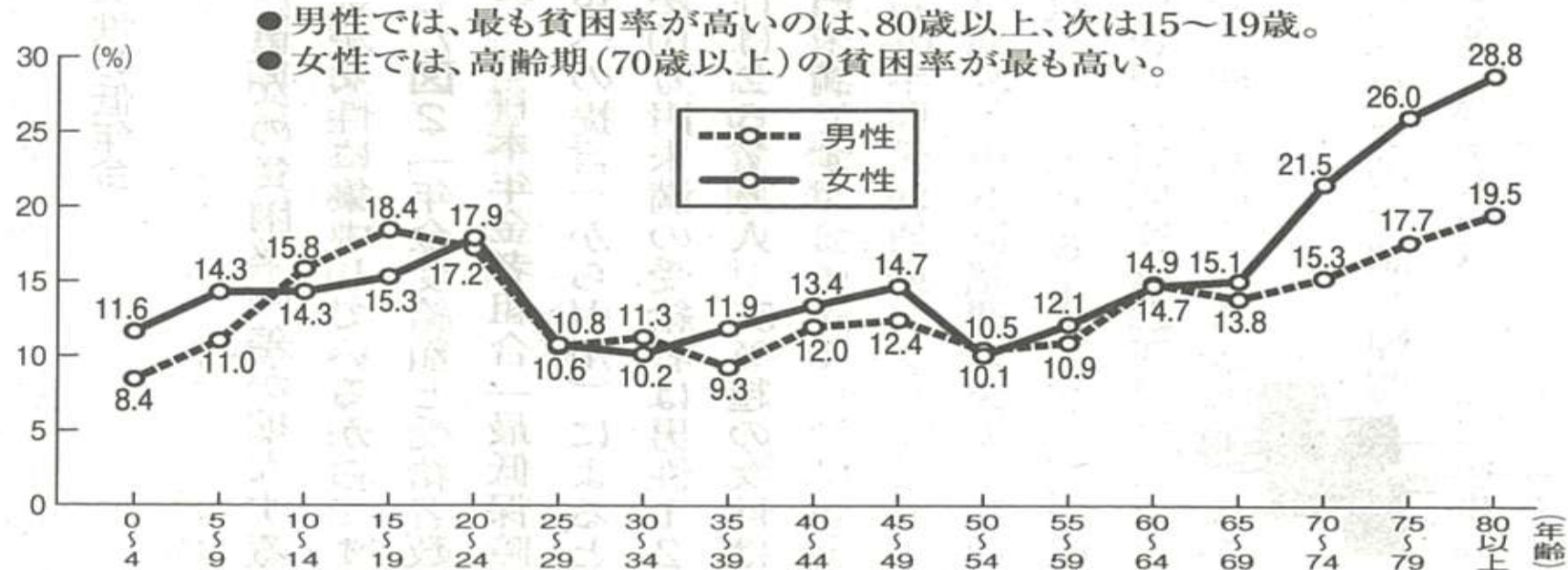
①「平成28年公的年金加入状況等調査結果の概要」2018年5月

②「社会保障審議会年金部会・資料」2018年4月4日

③「令和元年公的年金加入状況等調査結果の概要」2021年8月18日



### 年齢層別・性別の相対的貧困率(2018年)



出所：厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」より阿部彩作成

### 25 女性のひろば 2022年2月号

高齢者単身世帯(68歳)の生活扶助額および住宅扶助額

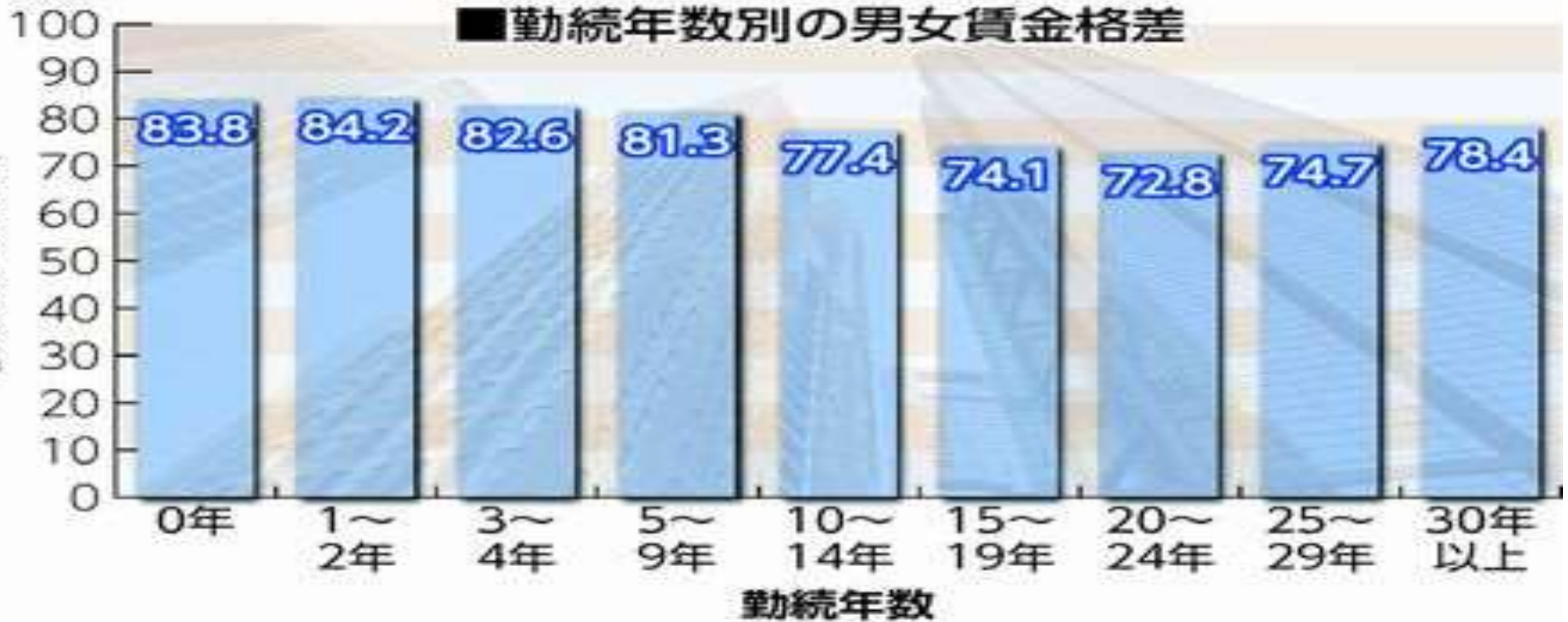
(円)

	1級地—1	1級地—2	2級地—1	2級地—2	3級地—1	3級地—2
生活扶助	79,550	76,180	72,010	70,900	67,860	65,500
住宅扶助(上限額)	53,700	34,000	43,000	35,000	32,000	32,000
合計	133,250	110,180	115,010	105,900	99,860	97,500

厚労省「生活保護基準検討会」2019. 3. 18

女性の賃金水準

■勤続年数別の男女賃金格差



**低年金は女性に集中！**

老齢年金受給権者(基礎年金含む)の  
年金月額の内訳

年金月額が10万円未満の受給権者

男子は10.6% 女子は49.9%。

**女性の年金の低さ際立つ！**

国民年金しかない受給者の平均月額が 50,764 円。

**生活保護基準以下の金額！**

納付期間が25年未満の国民年金だけの受給権者

平均月額が4万円未満の人は、

男子が17.0%。女子は79.1%。



# 空洞化する公的年金

## ■男女の年金格差広がる

厚生年金の標準報酬月額平均は31万5千円

(男子35万7千円、女子**24万7千円**)

男女の賃金格差が年金格差へと影響している。

## ■国民年金保険料を納付できない人が増えている。

51.5%の人が、満額の保険料を払えない！

第1号被保険者は1,453万人。保険料免除・猶予総数は624万人。

第1号被保険者総数の42.9%。未納者数は125万人。

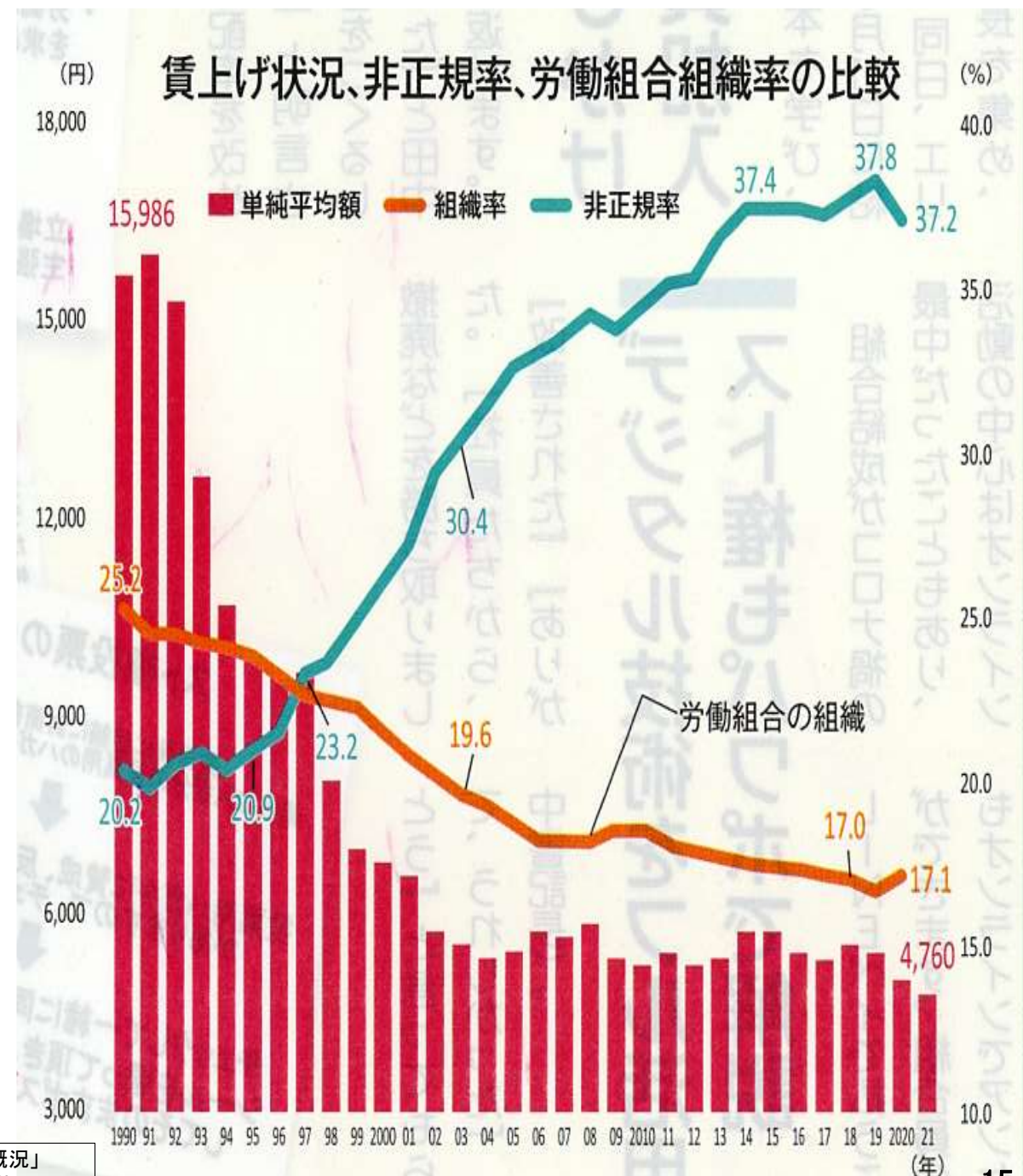
749万人(51.5%)が満額の保険料を納付できない。

**無年金者・低額年金者はさらに増える！**

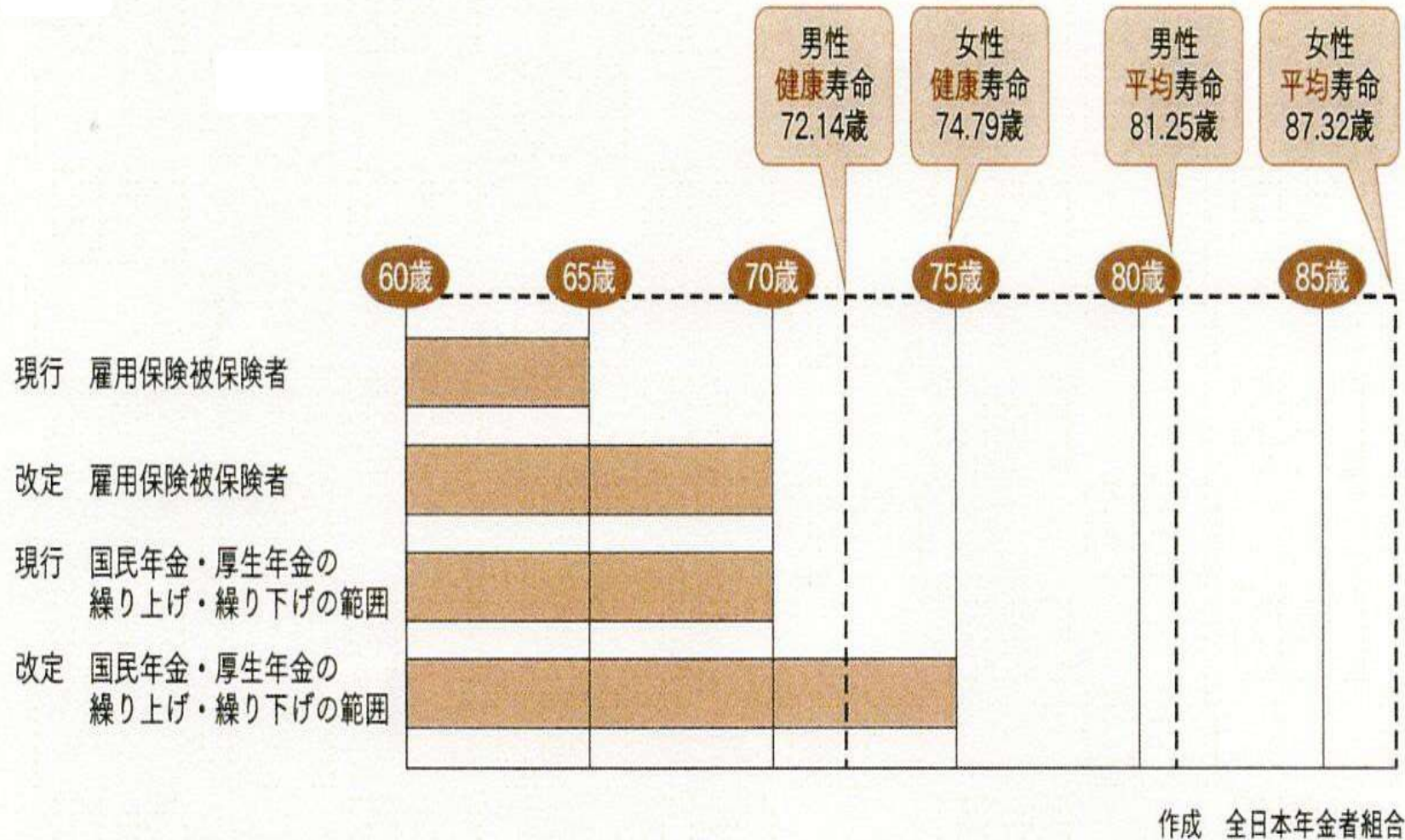
保険料納付者は、2015年度 886万人＝第1号被保険者に占める割合53.1%、2019年度 746万人＝同51.3%

**実納付率は確実に低下している。**

出典 厚労省「令和元年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」  
「国民年金加入・保険料納付状況」



# 「死ぬまで働け社会」を許すな



政府は、マクロ経済スライドを放置したまま、年金の受給開始年齢の幅を現在の「60歳～70歳」を「60歳～75歳」に延長しました。現在でも原則65歳支給を繰り下げている人はわずか1%にすぎません。

75歳まで繰り下げれば84%増額されるという宣伝。しかし、現実には今の年金では生活ができず、働かざるをえない高齢者が増えています。

原則65歳で受給した場合に比べて、たとえば75歳で受給した人の85歳までの住民税、所得税、医療保険料等の負担は格段に増加します。

男性の平均寿命は80.98歳、女性は87.14歳。一方、男性の健康寿命は男性が72.14歳、女性が74.79歳。繰り下げをして多くの年金をもらおうと、働き続け、やっと受給できたと思ったら病気がちになる。年金を減額し続けないで、原則65歳から安心して暮らせる年金こそ必要です。



# 若い世代の年金を直撃！

2019年財政検証  
(マクロ経済スライドによる年金水準の削減)

	経 済 成長率 (%)	所得代替率 (%)		国民年金 (基礎年金) 部分の 削減率 (%)
		2019 年度	収支が均衡して 削減が終了する 時点 (カッコ内 は終了年度)	
ケース1	0.9	61.7	51.9(2046年度)	26.6
ケース3	0.4		50.8(2047年度)	28.0
ケース4	0.2		46.5(2053年度)	35.7
ケース5	0.0		44.5(2058年度)	39.8

※所得代替率=モデル世帯(会社員の夫と専業主婦の妻)の老齢年金受給開始時(65歳)における年金額の、現役時代の手取り収入額に対する割合

資料：「しんぶん赤旗」2019年8月28日

政府の財政検証で明らかに

36年後には  
基礎年金が  
40%も減額  
される！

# 「年金と雇用政策署名2022」に、なぜとりくむか

- 全労連は、「若者も高齢者も安心できる年金と雇用政策を」として署名に取り組み、3600万人の高齢者の労働組合への組織化も視野に入れ、運動を進めることを決定した。
- 今回の署名運動は、国民春闘共闘・全労連・労働法制中央連絡会の連名で署名を取り組み、国会請願を成功させようとするもの。  
こうした取り組みは初めてのもので、全日本年金者組合は組織をあげて取り組む決意を確認した。
- 国民春闘共闘・全労連・労働法制中央連絡会として100万筆を目標とする。  
年金者組合は、この運動の先頭に立ち50万筆を目標とする。



## 請願項目

### 1. 年金について

- ①年金引き下げの仕組みである「マクロ経済スライド」は廃止すること。
- ②65歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと。
- ③全額国庫負担による「最低保障年金制度」を早急に実現すること。

当面、基礎年金の国庫負担分3.3万円/月を全ての高齢者に支給すること。

- ④年金支給は隔月でなく、国際標準である毎月支給とすること。
- ⑤年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実をはかること。

## マクロ経済スライドと「キャリーオーバー」への改悪

マクロ経済スライドは、  
04年改悪で導入された「年金水準を自動的に切り下げる仕組み」

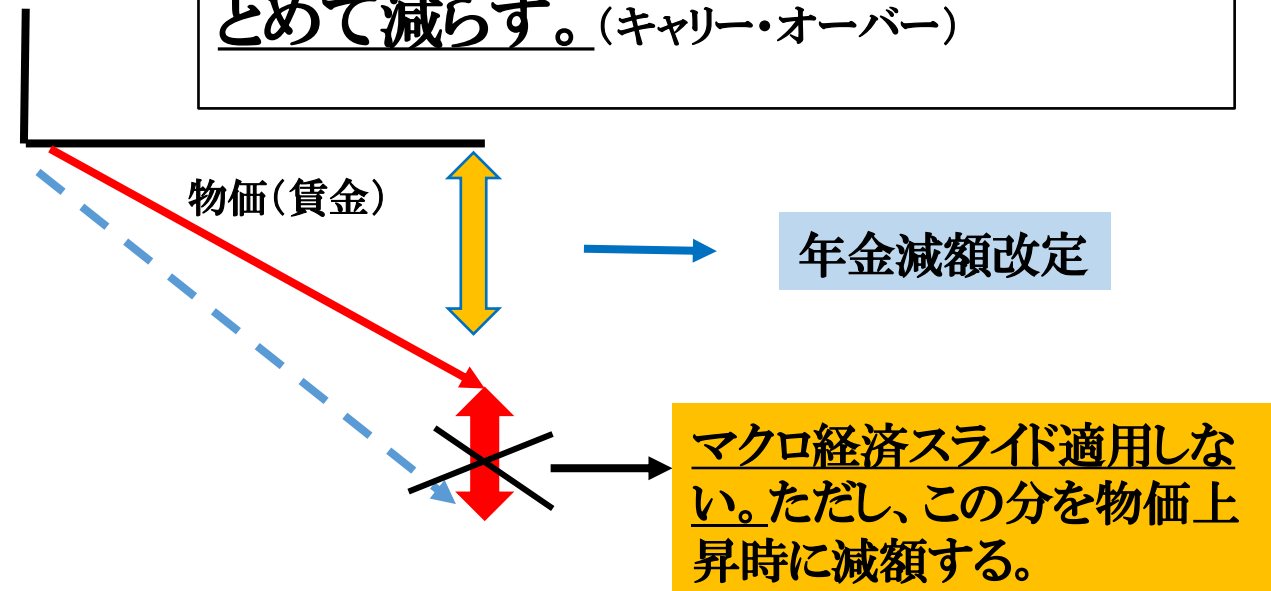
$$\text{年金額} \times (\text{物価上昇率} - \text{調整率}) = \text{次年度年金額}$$

### 《調整率》

保険料を納める人(現役労働者)の減少率 (04年当時は $-0.6\%$ ) と 平均余命の伸び率 ( $-0.3\%$ ) をもとに算出。

04年当時 $-0.9\%$ とされた。

マクロ経済スライドが実施できない場合、  
その分を翌年度以降に繰り越し、まとめて減らす。(キャリー・オーバー)



(2018年4月施行)



# マクロ経済スライド廃止の財源(7兆円)はつくれる

## 1 高額所得者優遇の保険料を見直し、年金財政の収入を増やす

現在、年収 1000 万円程度となっている厚生年金保険料の上限額を、健康保険と同じ、年収約 2000 万円(月収 139 万円 + 賞与)程度まで引き上げれば 1.6 兆円程度の保険料収入が増えます。給付増分差し引いても 1 兆円規模の財源を確保できる。なお、2020 年 9 月から従前の標準報酬月額の上限等級(31 級・62 万円)の上に 1 等級が追加され、上限が引き上げられた(上限が**32 級・65 万円**になった)。

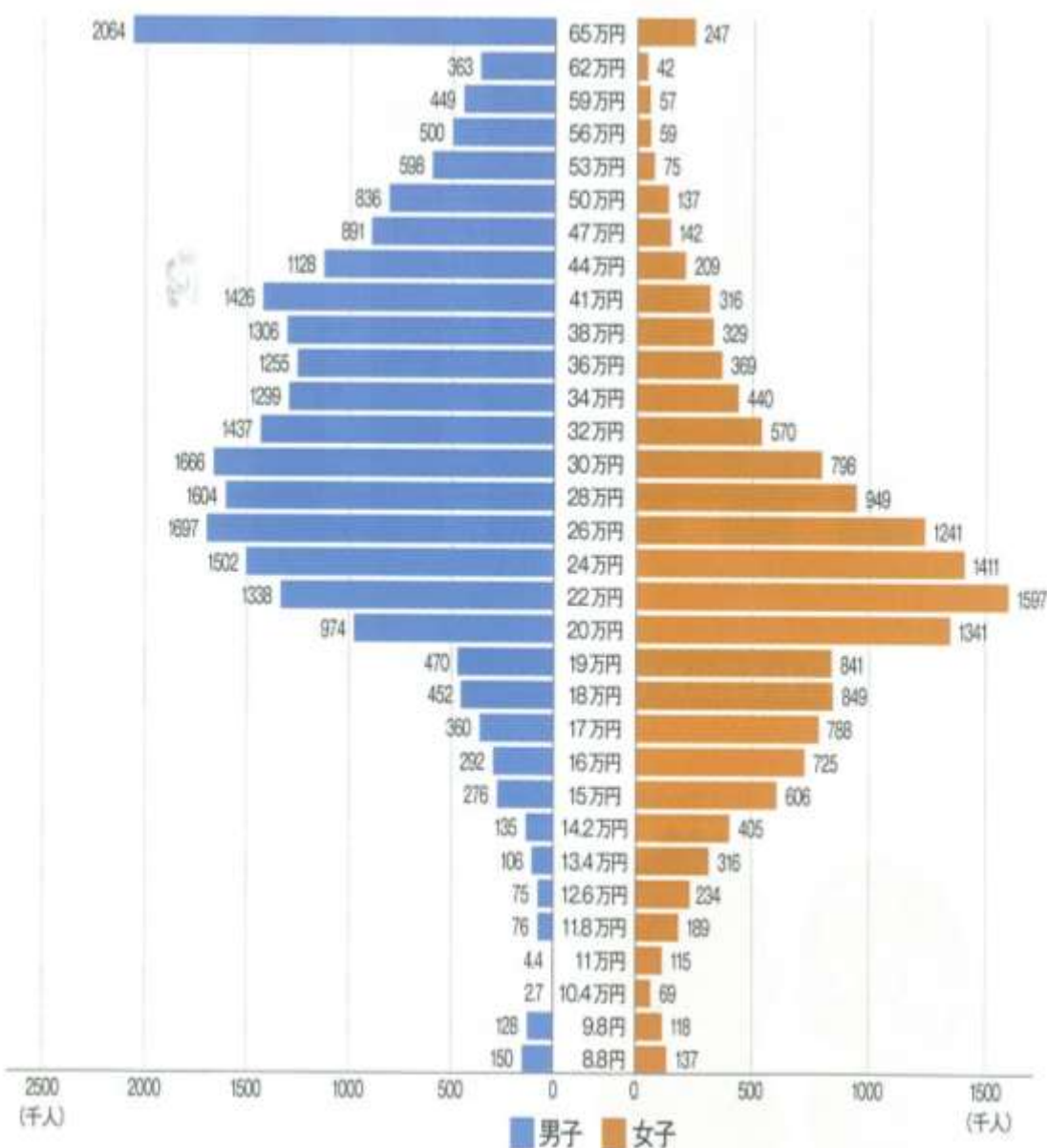
## 2 巨額の年金積立金を年金給付に活用する

年金積立金は、厚生年金、国民年金、共済年金をあわせて**190 兆円**。日本の年金総額は約 55 兆円強であり給付費の約 4 年分となる。ヨーロッパ諸国の年金積立金は、ドイツが給付費の 1.6 カ月分、イギリスが給付費の 2 カ月分、フランスが給付費の 1 カ月分未満などで、日本の“ためこみ”は異常。積立金を計画的に取り崩し、高齢化のピークとされる 2050 年代をめどに計画的に活用していく。

## 3 賃上げと正社員化を進めて、保険料収入と加入者を増やす

年金の支え手である現役労働者の賃上げと、非正規雇用の正社員化で、保険料収入と加入者を増やし、年金財政を安定化させる。最低賃金の引き上げ、全国一律の最低賃金制度の創設、中小企業の賃上げ支援予算の大幅増額などで「8 時間働けばふつうに暮らせる社会」にするための改革をすすめる。

標準報酬月額等級の分布



厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報（速報）」（2020年9月分）にもとづき作成

公的年金の財政状況（2019年度）

区分		厚生年金計	国民年金		公的年金 制度全体	
			国民年金勘定	基礎年金勘定		
前年度積立金 (㉗)		億円	億円	億円	億円	
時価ベース		1,881,696	91,543	33,355	2,006,594	
収入 (単年度)	総額	503,376	34,168	245,758	529,149	
	(再掲) 保険料収入	377,446	13,458	—	390,904	
	(再掲) 国庫・公経済負担	112,019	17,684	—	129,703	
	(再掲) 基礎年金交付金	5,521	2,971	—	—	
	(再掲) 基礎年金拠出金収入	—	—	245,662	—	
支出 (単年度)	総額	509,455	35,958	241,847	533,108	
	(再掲) 給付費	292,173	4,082	233,352	529,607	
	(再掲) 基礎年金拠出金	214,892	30,769	—	—	
	(再掲) 基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	—	—	8,492	—	
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉘)		▲6,079	▲1,790	3,911	▲3,959	
運用損益 (㉙)		時価ベース	▲93,115	▲4,595	15	▲97,696
その他 (㉚)		時価ベース	184	74	—	259
年度末積立金 (㉗+㉘+㉙+㉚)		時価ベース	1,782,686	85,232	37,281	1,905,199

厚生労働省「公的年金の財政状況報告書」（2019年度）にもとづき作成



## 請願項目② 65歳の支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと

### 厚生年金の支給開始年齢の引上げに関する沿革

- 厚生年金の支給開始年齢は、制度発足当初は55歳であったが、累次の改正により65歳に向けて、徐々に引き上げられてきた。
- 一方、国民年金の支給開始年齢は、制度発足当初より、65歳である。

昭和17年 労働者年金保険法 : 男子 55歳 (女子は適用除外)

昭和19年 厚生年金保険法 : 男子、女子ともに55歳

昭和29年改正 : 男子 55歳 ⇒ 60歳 (4年に1歳ずつ。昭和32年度から16年かけて引上げ。)  
女子 55歳のまま

昭和60年改正 : 男子 60歳 ⇒ 65歳。ただし、60歳～65歳まで特別支給の老齢厚生年金を支給。  
女子 55歳 ⇒ 60歳 (3年に1歳ずつ。昭和62年度から12年かけて引上げ。)

平成6年改正 : 老齢厚生年金の定額部分について、  
男子 60歳 ⇒ 65歳 (3年に1歳ずつ。平成13年度から12年かけて引上げ。)  
女子 60歳 ⇒ 65歳 (3年に1歳ずつ。平成18年度から12年かけて引上げ。)

平成12年改正 : 老齢厚生年金の報酬比例部分について、  
男子 60歳 ⇒ 65歳 (3年に1歳ずつ。平成25年度から12年かけて引上げ。)  
女子 60歳 ⇒ 65歳 (3年に1歳ずつ。平成30年度から12年かけて引上げ。)

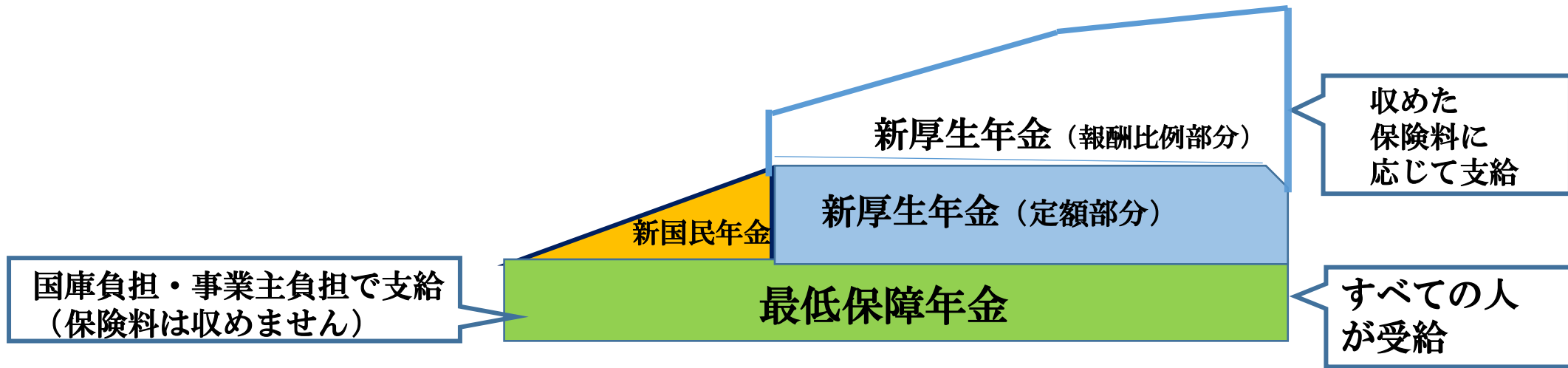
請願項目③ 基礎年金国庫負担分3.3万円／月を全ての高齢者に支給する  
最低保障年金制度をつくろう

現 在		→		要求実現で	
受給額	国庫負担			国庫負担	受給額
無年金	0			3.3万円	3.3万円
2万円	1万円				4.3万円
4万円	2万円				5.3万円

- 無年金者には、基礎年金がないので3.3万円を支給する。
- 受給額2万円の人、50%の1万円が国庫負担。 $3.3万円 - 1万円 = 2.3万円$ を加算。  
受給額は、 $2万円 + 2.3万円 = 4.3万円$ となる。
- 受給額4万円の人、50%の2万円が国庫負担。 $3.3万円 - 2万円 = 1.3万円$ を加算。  
受給額は、 $4万円 + 1.3万円 = 5.3万円$ となる。
- 全ての高齢者に3.3万円を支給するための財源は、概算額で2000億円である。  
現在の国庫負担12.4兆円を12.6兆円にするだけで実現できる。



# 最低保障年金制度をつくろう



- ①すべての日本国在住者を対象とする ②日本に **10年**在住で支給する
- ③ひとり **8万円 (月額)** とする ④65歳から支給する
- ⑤すでに収めた国民年金・厚生年金保険料納付分は2階部分の新国民年金・新厚生年金として支給する
- ⑥現在の基礎年金の国庫負担分と企業負担分は最低保障年金の財源にあてる

## 請願項目④ 公的年金は隔月ではなく毎月支給せよ

- 日本は多くの家庭の生活のサイクルが「月単位」になっている。賃金は「月給制」を採用している企業が90%超であり、生活保護等の公的給付も「毎月支給である。」
- 低年金者ほど「毎月支給」の要求が多い。
- 全日本年金者組合の「毎月支給」を含んだ自治体請願は40都道府県252自治体で採択されている(2021年4月6日現在)
- 「隔月支給」から「毎月支給」へのシステム変更は20億円程度(厚労省)である。

### 世界の動向

#### ■毎月支給

- ①スイス ②カナダ ③ニューヨーク州 ④ポルトガル ⑤フランス⑥アメリカ  
⑦ドイツ

#### ■毎週支給……イギリス

#### ■2週に1回支給……ニュージーランド

請願項目⑤ 年金積立金の株式運用をやめ、  
年金保険料の軽減や年金給付  
の充実をはかること

■年金積立金は、私たち国民の財産。

政府が勝手に使うものではない。

国民年金法第75条 「積立金の運用は、(中略)専ら国民年金の被保険者の利益のために、  
長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこと  
により、将来にわたって、国民年金事業の運営  
の安定に資することを目的として行うものとする。」

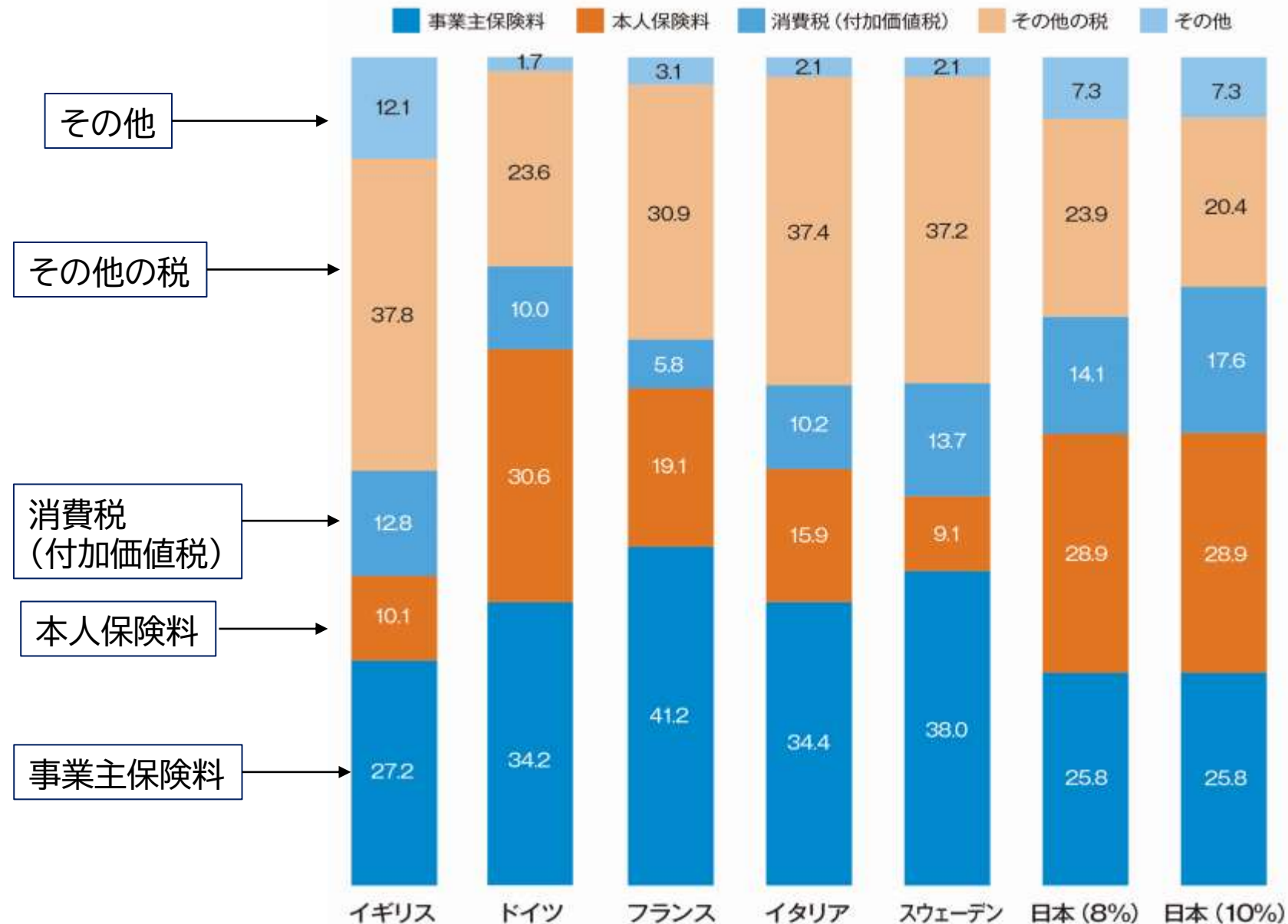
■年金積立金の総額は190兆円(2019年度)。

コロナ禍で GPIF19年度8.25兆円の損失。  
株式運用はやめて安定的運用を！





## 日本とヨーロッパ主要国の社会保障財源の比較



日本の社会保障財源は、構成比でみた場合、先進諸外国と比べて、公費負担、事業主負担があまりにも少なすぎる。

公費負担(消費税・その他の税)でいえば、スウェーデンが50.9%、イギリスが50.6%に対し、日本は38.0%にしかすぎない。

事業主負担は、フランスが41.2%、スウェーデンが38.0%に対し、日本は25.8%。

一方、被保険者本人負担は、スウェーデンが9.1%、イギリスが10.1%、日本は28.9%と極端に高くなっている。

注：各国の社会保障財源の構成比。単位：0%。日本は2018年度。ドイツは2016年。他は2017年データにより計算。「日本(10%)」は、消費税率を10%とした場合の推計値  
資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(2017年度)、ユーロスタットホームページ「社会保護費統計」データベース、OECD歳入統計など

# 国連社会権規約委員会等が日本政府に勧告

## 「最低保障年金を導入せよ」「男女不平等を改善せよ」

社会権規約委員会は、締約国が最低年金を公的年金制度に導入することを勧告する。さらに、委員会は年金制度に存続する事実上の男女不平等が最大限可能な限り改善されることを勧告する。（2001年）

社会権規約委員会は、締約国に対して要請した公的年金制度に最低保障年金を導入するという前回の勧告を再度表明する。また、委員会は、締約国に対して、公的な福祉的給付の申請手続きを簡素にするため及び申請者が尊厳を持って取り扱われることを確保するための措置を講じることを要求する。

（2013年）

国連・女性差別撤廃委員会の「日本定期報告に関する総括所見」

41. 委員会は締約国に対し、貧困削減と持続可能な開発をめざす努力を強化することを求める。委員会はさらに、締約国がシングルマザー・寡婦・障害女性・高齢女性のニーズに特別の関心を払い、年金制度をこれらの女性たちの最低生活水準を保障するものに改革するよう要請する。

（2016年）

ILO102号条約（社会保障・最低基準条約）。厚生年金受給者は、「年金受給資格年齢の妻を有する男子の標準的な受給者の年金は、**30年拠出した場合、従前所得の40%以上**とすること」。また、国民年金受給者は、「年金受給資格年齢の妻を有する男子の標準的な受給者の年金は、20年居住又は30年拠出した場合、『普通成年男子労働者』の賃金の40%以上とすること」。条約を批准した国には条約遵守義務があり、条約違反していると、国内法を改正しなければならない（日本は1976年2月2日に批准）。

# 社会保障制度は国民の権利

## 憲法25条

すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

## 老人福祉法第2条

老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として敬愛され、かつ健全で安らかな生活を保障されるものとする。

## 1950年の社会保障制度審議会の勧告

- ①平和的(憲法9条)生存権(憲法25)に基づく勧告
- ②社会保障の体系と国の責任で行われるべきもの  
(医療・年金、介護、雇用・労災、生活保護、児童、老人、障害者支援等)